

# Research Report

2023年 **4** 月

リサーチレポート

## Contents

- 経済解説  
岩手県内経済  
2022年度の回顧と23年度の展望



いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社



# 岩手県内経済

## 2022年度の回顧と23年度の展望



### 《要約》

- 2022年度の日本経済は、前半は新型コロナウイルスに係る政府の行動規制がなかったことなどから個人消費が底堅いものとなったが、物価高が経済活動の重しとなり、後半は引き続きインフレ傾向となったものの観光支援策や水際対策の緩和などから個人消費や外需がプラスとなるなど、全体として見ればやや持ち直しの動きとなった。
- 県内経済については、住宅投資や公共投資が弱い動きとなり、生産活動も一進一退となったが、個人消費は明るさが見られる展開となったほか雇用情勢も改善傾向で推移するなど、緩やかな回復の動きとなった。
- 個人消費は小売業主要業態販売額がドラッグストアを中心に前年を上回る動きとなり、乗用車新車登録・販売台数も後半からは増加基調で推移するなど、全体として回復の動きとなった。一方、生産活動は輸送機械などが増勢を継続したものの食料品などが弱含みとなったことから一進一退の動きとなった。
- 23年度の日本経済については、インフレ圧力の継続などの下押し要因はあるが、同ウイルスの感染症法上の分類が5類に引き下げられることで経済活動の正常化が一層進み、設備投資が拡大するほかインバウンドも本格回復の動きとなるなど着実な成長が続くとみられる。また、海外経済については、米国は減速感がやや強まるものの景気後退入りまでは至らず、中国も経済活動の正常化やマインドの改善などから一定の成長を維持するものと見込まれる。一方、欧州は物価高騰やエネルギー供給不安などが足かせとなり景気後退となる蓋然性が高い。
- 県内経済については、住宅投資に弱さが残るものの、個人消費や生産活動が改善の動きとなるなど、全体として回復傾向が継続すると見込まれる。



## 1. 2022年度の回顧

### (1) 日本経済は一進一退からやや持ち直しの動きへ

2022年度の日本経済を見ると、前半は企業の設備投資が堅調に推移したほか、新型コロナウイルスに係る政府の行動規制などがなかったことから個人消費も底堅い動きとなったが、原油などエネルギー価格の高止まりと円安傾向などを要因とした物価高が継続し、経済活動の重しとなった。一方、後半は引き続き住宅投資がマイナス傾向となり、原材料などのインフレも継続したものの、政府による観光支援策や入国に係る水際対策の緩和などから個人消費や外需がプラスとなるなど、全体として見ればやや持ち直しの動きとなった。本稿執筆時点で23年1～3月期のGDPのデータは未公表であり、海外経済の減速や物価高の影響はあるものの、同ウイルスの新規陽性者数が減少傾向にある中で外出への抵抗感が薄らぐなど個人消費が堅調に推移しているほか、好調な企業収益を背景に設備投資も地合いとしては強含みであり、22年度はプラス成長となる公算が強い。

22年10～12月期の国内総生産（GDP）は、実質成長率が前期比で横ばい（年率換算0.1%増）となった。

内訳を見ると、内需は個人消費がプラスとなったものの設備投資や公共投資はマイナスとなったことなどから同0.3%減となった。一方、外需は輸入が5四半期ぶりに減少したが輸出はプラスとなり、実質GDPを押し上げる形となった。なお、景気実感に近いとされる名目GDPは同1.2%増（年率換算4.7%増）と、2四半期ぶりの増加となった（図表1）。

需要項目別に見ると、個人消費は同0.3%増となり横ばいに留まった7～9月期を挟んで2四半期ぶりの増加となった。物価高騰の影響などから食料品などの非耐久財、被服・履物などの半耐久財が減少となったが、供給制約の緩和などを背景に自動車などの耐久財が増加したほか全国旅行支援の実施による宿泊需要の拡大などを受けて交通・外食・旅行などのサービス消費もプラスとなった。一方、公共投資が3四半期ぶりに減少し、住宅投資も建設工事費の上昇などが下押し要因となり横ばいとなった。また、設備投資も生産活動に減速感が見られたことなどを背景に3四半期ぶりのマイナスとなったが、4～6月期と7～9月期における高い伸びの反動の面が大きく、基調としては持ち直しが続いていると言えよう。

図表1 実質GDP（需要項目別、季節調整値）

項目	年・期	前期比 (%)				
		2021/10～12月	22/1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
実質GDP		1.1	△ 0.5	1.2	△ 0.3	0.0
		[4.5]	[△ 1.8]	[4.7]	[△ 1.1]	[0.1]
国内需要		1.1	0.0	1.0	0.3	△ 0.3
民間最終消費支出		3.0	△ 0.9	1.6	0.0	0.3
民間住宅		△ 1.3	△ 1.7	△ 1.9	△ 0.4	0.0
民間企業設備		0.6	△ 0.3	2.1	1.5	△ 0.5
民間在庫品変動		(△ 0.1)	(0.7)	(△ 0.3)	(0.1)	(△ 0.5)
公的需要		△ 1.5	△ 0.3	0.7	0.1	0.3
公的固定資本形成		△ 3.2	△ 3.2	0.6	0.7	△ 0.3
純輸出		(0.0)	(△ 0.5)	(0.1)	(△ 0.6)	(0.4)
輸出		0.4	1.1	1.5	2.5	1.5
輸入		0.3	3.8	0.9	5.5	△ 0.4
名目GDP		0.7	0.2	1.0	△ 0.8	1.2

注【】は前期比年率換算、( )は寄与度  
資料：内閣府「四半期別GDP速報（2次速報値）」2023年3月公表

## (2) 県内経済は緩やかな回復の動き

2022年度の県内経済を見ると、住宅投資は主力の持家が弱含みで推移するなどマイナス傾向が続き、公共投資も弱い動きに終始した。また、生産活動は、輸送機械などはプラス傾向となったものの食料品が弱含みとなったほか足許で電子部品・デバイスもマイナスとなるなど一進一退の動きとなった。一方、個人消費については、小売業主要業態ではドラッグストアが二桁台の増加を続けたほかスーパーやコンビニエンスストアもプラス基調となり、乗用車新車登録・販売台数も9月以降は部品不足などで落ち込んだ前年の反動から増加傾向となるなど、明るさが見られる展開となった。また、観光では延べ宿泊者数が二桁台の増加となったほか雇用情勢もおおむね改善傾向で推移するなど、本県の22年度の経済は緩やかな回復の動きとなった。

当社が23年1月に実施した岩手県内企業景況調査によると、全産業の業況判断BSIはマイナス33.5と前回調査（22年10月）を3.1ポイント下回り2期ぶりの悪化となった。原材料価格や原油などのエネルギー価格の上昇や円安傾向が続いたことなどに伴う物価の高騰を主因に企業の収益環境は厳しさを増しており、こうした状況が景況感の悪化につながったとみられる。

### ① 個人消費は回復の動き

個人消費は、小売業主要業態販売額がドラッグストアを中心に前年を上回る水準が続いたほか、乗用車新車登録・販売台数も後半からは増加基調で推移するなど、全体として回復の動きとなった（図表2）。

専門量販店販売額は、家電大型専門店では新型コロナウイルスに対する警戒感の弱まりなどからアウトドア関連の需要にやや明るさが見られたものの、調理家電やエアコンなどが低調な動きとなったほか電気料金の高騰や食料品を中心とした物価高も購買意欲にマイナスの影響を及ぼしたものとみられ、前年を割り込む水準で推移した。また、ホームセンターも園芸やレジャー商品は好調に推移したが、上海市などのロックダウンの影響により一時的に品薄状態となった商品があったほか消費者の節約志向を背景に生活必需品以外はやや低調な動きとなり、マイナス基調が継続した。一方、ドラッグストアは新規出店の効果のほか、洗剤や家庭紙などの日用品や抗原検査キットなど同ウイルスの関連商品がプラスとなり、精肉の取扱

図表2 個人消費関連諸指標（販売額は全店舗ベース）

項目	年月	前年同期（月）比				
		2022/4~6月	7~9月	10~12月	23/1月	2月
小売業主要業態		%	%	%	%	%
		3.4	5.3	5.9	3.6	-
専門量販店販売額		6.2	7.7	10.2	4.9	-
家電大型専門店		△ 2.5	△ 3.8	△ 3.0	△ 0.4	-
ドラッグストア		14.7	17.2	20.2	11.8	-
ホームセンター		△ 3.6	△ 4.2	△ 1.0	△ 6.8	-
百貨店・スーパー販売額		1.0	4.4	3.4	4.2	-
百貨店販売額		△ 0.8	8.0	△ 4.2	1.8	-
スーパー販売額		1.3	3.8	5.2	4.7	-
コンビニエンスストア販売額		2.2	2.8	2.8	0.6	-
乗用車新車登録・販売台数		△ 8.2	5.7	13.6	23.8	21.4
乗用車新車登録台数		△ 8.5	△ 0.0	5.2	7.6	21.5
うち普通車		△ 10.3	2.9	4.0	26.4	37.5
うち小型車		△ 6.6	△ 3.4	6.6	△ 10.6	4.2
軽乗用車販売台数		△ 7.7	15.0	25.6	50.5	21.2

資料：東北経済産業局、県自動車販売店協会、県軽自動車協会

店舗を増加させたことを主因に食料品も前年を上回ったことなどから二桁台の増加が続いた。百貨店・スーパー販売額は、百貨店では前年に同ウイルスの影響で中止を余儀なくされた催事の開催などの増加要因はあったものの主力の衣料品などがやや弱含みとなり、一進一退の動きとなった。一方、スーパーは主力の飲食料品が堅調に推移するなどプラス傾向が続いた。

乗用車新車登録・販売台数は、半導体の供給不足や部品調達の停滞の影響などで落ち込んだ反動から22年4～6月を除いて前年を上回る水準が続き、直近の23年2月も登録車（普通車・小型車）と軽乗用車のいずれも二桁台のプラスとなった。

## ② 住宅投資は弱含みの動き

住宅投資は、分譲は前年を上回ったものの主力の持家と貸家がマイナスとなり、全体として水面下の動きとなった。

22年度の新設住宅着工戸数（23年1月末現在）は前年同期比6.2%減となった（図表3）。

利用関係別に見ると、分譲はマンション着工を要因に二桁台のプラスとなったものの、主力の持家は盛岡市などでマイナスとなったことから減少基調が続き、貸家も北上市などで増加した一方、盛岡市などが前年を割り込んだことから弱い動きとなった。

図表3 新設住宅着工戸数

項目		年月	
		2022/4～2023/1月	前年同期比
		着工戸数	
総計		戸	%
		5,649	△ 6.2
利用関係別	持家	2,753	△ 12.7
	貸家	2,192	△ 3.4
	分譲住宅	688	17.6

(注) 給与住宅を除く  
資料：国土交通省

## ③ 設備投資は明暗が分かれる展開

民間企業の設備投資は、業種や企業によって投資姿勢に違いが見られるものとなった。

当社が22年10月に実施した岩手県内企業設備投資計画調査によると、22年度上期に設備投資実績があった企業の割合は全体で47.1%となり、業種別では、製造業が56.9%と20年、21年の全産業の通年実績を上回ったものの、非製造業は42.2%に留まりやや弱さが見られた。また、22年度下期の計画については、「計画決定」とした企業が26.3%、「計画検討」が20.0%、「実施しない」が30.0%、「未定」が23.8%となり、「計画決定」と「計画検討」の合計が46.3%と半数に満たないほか、3割がすでに設備投資を実施しないことを決定している。

ここで、22年度上期と下期において投資実績あるいは計画がある企業の金額の増減（前年同期比）を確認すると、いずれの期においても「増加」が5割を上回っている。前述の実績あるいは計画の有無と考え合わせると、投資を行う企業は金額も増加するなど積極的である一方、投資そのものを実施しない企業も一定数あるなど、本県の企業の設備投資動向は明暗が分かれる展開となっている。

## ④ 公共投資は二桁台の前年割れ

公共投資は、大型の建物建設工事や河川工事などはあったが、前年の反動などから引き続き減少傾向となった。22年度の前払金保証対象公共工事の請負額累計（2月末現在）は、1,605億5,600万円で前年同期比16.7%減となった（図表4）。

図表4 公共工事請負額  
(前払金保証対象、岩手県内工事分)

発注者		年月	
		2022/4月～2023/2月	前年同期比
		工事請負金額	
		百万円	%
国		25,833	△ 24.2
独立行政法人等		6,995	12.7
県		61,758	△ 23.8
市	町	51,895	△ 9.6
そ	の	14,073	0.8
合	計	160,556	△ 16.7

(注) 四捨五入のため合計は一致しない  
資料：東日本建設業保証(岩手支店)



発注者別に見ると、それぞれ国は庁舎新設工事、県が河川災害復旧水門土木工事、市町村は小学校建設工事や工業団地造成工事などがあったものの、前年の道路工事や河川工事の反動などからいずれもマイナスの動きとなった。一方、独立行政法人等は東北自動車道関連工事などを要因に前年を上回る水準となった。

### ⑤ 生産活動は一進一退の動き

生産活動は、輸送機械やはん用機械などは増勢を継続したものの、食料品などが弱い動きとなったほか足許で電子部品・デバイスもマイナスとなり、夏場までは全体として持ち直していたがその後は失速するなど一進一退の動きとなった。22年10～12月期の鉱工業生産指数（季節調整値）は133.7で前期比6.6%減となった（図表5）。主な業種を見ると、輸送機械は機関部品が弱含みとなったが減産が緩和された完成車などは堅調な動きとなりプラス傾向で推移した。また、窯業・土石製品も生コンクリートは弱い動きとなったがセメントが堅調な生産となったほかコンクリート製品も強含みとなり、一進一退から増産の動きで推移した。一方、鉄鋼は線材が底堅い生産となったものの銑鉄鋳物は日用工芸品向けと産業機械向けのいずれも秋口から弱含みとなり、全体として力強さに欠ける展開となった。生産用機械は22年7～9月期は大きく生産が伸びたが、足許では二桁台の減少となった。電子部品・デバイスも増産傾向を継続していたものの、昨年10月からは世界的なインフレ圧力の高まりを背景とした半導体市場の縮小などから全体として減産となった。食料品もブロイラーなどは堅調に推移したが水産缶詰などが弱含みとなり、おおむね水面下の動きで推移した。

図表5 鉱工業生産指数（季節調整値、2015年=100）

業種	年 月			前 期 比 (%)		
	22/4～6月	7～9月	10～12月	22/4～6月	7～9月	10～12月
鉱工業総合	135.5	143.2	133.7	8.5	5.7	△ 6.6
鉄 鋼	92.7	107.3	94.3	△ 8.2	15.7	△12.1
金 属 製 品	101.7	93.9	89.3	0.0	△ 7.7	△ 4.9
はん用機械	192.0	203.5	217.0	2.9	6.0	6.6
生産用機械	182.7	258.4	204.9	0.3	41.4	△20.7
電子部品・デバイス	266.1	269.1	266.1	17.0	1.1	△ 1.1
情報通信機械	98.8	55.3	94.4	△ 3.7	△44.0	70.7
輸 送 機 械	76.1	82.9	95.9	16.2	8.9	15.7
窯業・土石製品	67.5	59.1	61.3	11.4	△12.4	3.7
化 学	122.6	129.9	143.7	32.8	6.0	10.6
プラスチック製品	127.3	133.5	139.0	△ 6.2	4.9	4.1
パルプ・紙	82.2	76.5	75.2	7.2	△ 6.9	△ 1.7
織 維	65.5	66.2	59.9	△ 4.2	1.1	△ 9.5
食 料 品	112.2	107.8	93.5	4.1	△ 3.9	△13.3

（注）10～12月は速報値による  
資料：岩手県ふるさと振興部

### ⑥ 延べ宿泊者数は大幅プラス

本県の延べ宿泊者数（4～12月）は、4,239千人泊で同ウイルス感染拡大前の19年との比較では11.5%減となったものの、前年同期比では22.4%増となった（図表6）。内訳を見ると、日本人は県内客がマイナスとなったものの県外客が大幅なプラスとなったことから二桁台の増加となり、外国人も前年の約2.2倍の水準となった。政府などによる行動制限がないほか全国旅行支援の実施や入国における水際対策の緩和などを背景として、本県を訪れる観光客は同ウイルス感染拡大前の水準には及ばないものの増加の動きを示している。

図表6 延べ宿泊者数

日本人・外国人別	2022/4～12月		
	人泊	前年同期比	19年比
日 本 人	4,211,830	22.0	△ 7.1
外 国 人	26,840	118.4	△89.5
合 計	4,238,670	22.4	△11.5

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

米国の有力紙ニューヨークタイムズは、本年1月の旅行特集「2023年に行くべき52カ

所」において2カ所目に盛岡市を選出した。当該特集は、米国内のみならずインターネットを通じて世界に発信されており、また、国内においてもテレビ番組などで取り上げられたことから、盛岡市を中心として本県に内外から多くの観光客が訪れる起爆剤になろう。これは、世界的に有名な観光地や新しい集客施設といったハード面だけではなく、これまで盛岡市あるいは本県で刻まれてきた歴史、育まれてきた文化、さらには市井の人々の生活における志向といったものに広く海外から注目が集まったと言える事例であり、継続して地域の魅力を発信していくことによって消費や投資といった経済の活性化に結びつくことが期待される。

### ⑦ 雇用は労働需給の逼迫感が高い情勢

雇用情勢は、労働需給状況を表す有効求人倍率（季調値）が23年1月は1.32倍となり、22年10～12月をやや下回ったものの企業の採用意欲が引き続き強く、需給の逼迫感が強いことを示す結果となった。また、新規求人倍率も趨勢的に上昇を続け、正社員有効求人倍率も同様に改善の動きとなった（図表7）。さらに、23年1月の新規求人を業種別に見ると、建設業が前年同月比17.0%減、製造業も同13.4%減となったが、公務は23年度の会計年度任用職員の募集があったことから同134.9%増と著しい増加となったほか宿泊・飲食サービス業も同12.9%増となり、医療・福祉も同10.1%増となった。当社が23年1月に実施した岩手県内企業景況調査によると、雇用人員BSI（「過剰」-「不足」）の現状判断指数は前回（22年10月調査）から6.3ポイント低下のマイナス40.4となった。同指数は、22年以降は同ウイルス感染拡大前に並ぶマイナス30台で推移

しているほか、今回調査では2期連続でマイナス幅が拡大する結果となり、企業の人手不足感が強まっていることが分かる。

図表7 雇用関係指標

項目	年月	2022年			2023年
		4～6月	7～9月	10～12月	1月
有効求人倍率（季調値、倍）		1.31	1.32	1.36	1.32
新規求人倍率（季調値、倍）		1.93	1.98	2.00	1.84
正社員有効求人倍率（原数値、倍）		0.86	0.93	0.97	0.89
	前年同期（月）差（ポイント）	0.07	0.03	0.04	△0.07

注）四半期については毎月の計数の平均値  
資料：岩手労働局「一般職業紹介状況」

## 2. 2023年度の展望

### （1）日本経済は水準が低下するものの着実な成長が継続

2023年度の日本経済は、インフレ圧力の継続や海外経済の減速などの下押し要因はあるが、新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5月8日に現在の「2類相当」から「5類」に引き下げられることで経済活動の一層の正常化が進み、設備投資が高水準の企業収益を背景にデジタル化や脱炭素関連を中心として拡大するほか水際対策の緩和などからインバウンドも本格回復の動きとなるなど、22年度に比べ水準は低下するものの着実な成長が続くものとみられる。

ここからは個人消費についてやや踏み込んで考えてみたい。今後の個人消費は、前述のとおり同ウイルスの感染症法上の見直しがなされ、感染に敏感な層を中心に警戒感が一定程度は残ることから消費行動が一気に感染拡大前に戻るわけではないものの、行動抑制の緩和を通して外食や娯楽などサービス消費をはじめとして需要の着実な拡大が見込まれるほか半導体の供給制約が和らいでいることなどを背景に自動車のペントアップ需要の拡大も期待される。また、資金循環統計（日本銀行）により家計の金融資産を見ると、22年7～9月期の末残は2,005兆円

と20年に比べ75.3兆円の増加となっている（図表8）。これは、同ウイルスの感染拡大を背景に旅行などの遠出や外食の機会が減ったことなどから、家計の資金が金融資産への投資を含む貯蓄へ回ったことが要因であり、今後の個人消費拡大に向けたいわば原資と言えるものである。さらに、岸田文雄首相は経済界に対して今年の春闘においてインフレ率を上回る賃上げを実現することを要請し、労働組合側は物価上昇を踏まえて例年よりも高めの賃上げを要求しているほか、大幅な賃上げを表明する企業もあるなど賃上げの機運は大きく高まっている。一般財団法人労務行政研究所が発表した「賃上げ等に関するアンケート」（対象：労・使の当事者および労働経済分野の専門家 439人）によると、23年の賃上げの見通しは平均で2.75%となり、前年を0.75ポイント上回った。賃上げの動きが広く中小企業まで及ぶことによって、個人消費の拡大が持続的なものとなることが期待される。

ただし、同ウイルスの再拡大と物価高騰の継続には注意が必要である。マスク着用の個人判断への移行など日常生活に浸透してきた基本的な感染対策が緩和されたとはいえ同ウイルスの感染力などの危険性が低下したわけではなく、再び感染が急拡大すれば外出や接触への不安感などから消費行動に大きくブレーキがかかる懸念がある。また、物価の動向を見ると、企業間の財の取引価格を示す企業物価指数は、22年1月に前年比9.1%の上昇となったあとは一貫して9%を超える水準で推移しているが、家計が様々な商品などを購入する際の価格を示す消費者物価指数は「生鮮食品を除く総合」で直近の23年1月でも同4.2%の上昇であり、両者の乖離が大きいことから企業のコスト上昇分が十分に消費者物価に反映されていない状況となっている。昨年の秋以降は過度の円安の修正局面となっていたが、足許では再び円安方向への動きが見られることから今後も輸入を通じたインフレ圧力が続く予想されるほか、ウクライナ情勢の悪化や一層の長期化といった局面次第では原油などエネルギー価格もさらに高騰することが懸念される。

なお、民間の主要経済調査機関の見通しは図表9のとおりである。

図表9 2023年度の日本経済の見通し（実質ベース、%）

調査機関	実質GDP	個人消費	住宅投資	設備投資	公共投資	輸出	輸入
政 府	1.5	2.2	1.1	5.0	△ 0.5	2.4	2.5
第一生命経済研究所	0.8	1.1	△ 0.9	1.5	1.3	0.6	1.2
大和総研	1.7	1.7	0.8	3.4	1.7	4.6	2.0
ニッセイ基礎研究所	1.0	1.5	0.0	2.7	0.8	△ 0.7	0.8
三菱総合研究所	1.5	1.7	△ 0.3	2.4	3.5	2.0	1.8
日本総合研究所	1.5	1.7	1.3	1.8	1.9	2.6	1.7
日本経済研究センター	0.9	1.0	△ 0.8	1.0	2.9	0.2	△ 0.3
三菱UFJリサーチ&コンサルティング	1.1	0.8	0.9	3.2	0.7	2.3	2.5
7 機 関 平 均	1.2	1.4	0.1	2.3	1.8	1.7	1.4

注）政府は2023年1月23日閣議決定の「令和5年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」による  
資料：政府および各シンクタンクの公表資料

図表8 家計の金融資産残高の増減

（単位：兆円）

	2020CY	2022/3Q	増減額		
			増減額	取引要因	価格要因
現預金	1,057	1,100	42.9	42.9	0.0
債券等	27	26	△ 0.8	△ 0.5	△ 0.3
株式	184	196	12.1	1.7	10.4
投資信託	77	86	9.2	9.8	△ 0.5
保険・年金	532	539	7.2	△ 2.4	9.6
その他	54	59	4.7	2.8	1.7
金融資産計	1,930	2,005	75.3	54.3	20.9

注）四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある  
資料：日本銀行「資金循環統計」



## (2) 海外経済は中国が成長の一方、欧米は厳しい展開

海外経済を見ると、米国では2022年10～12月期の実質GDPが前期比年率2.7%増となった。住宅投資や生産活動が弱い動きとなったものの個人消費が底堅い動きとなり全体をけん引する形となった。今後については、金融引き締めインパクトがタイムラグを伴って顕在化し、減速感はやや強まるが、景気後退入りまでは至らない公算が強い。これは、インフレの伸びに鈍化傾向が見られるなか、労働需給の逼迫を受けて実質賃金が強含みで推移すると見込まれるほか、新型コロナウイルスの影響により蓄積した過剰貯蓄も個人消費に好影響を与えることが予想されるためである。また、欧州など外需の減速が重しとなるが、DXやGXの進展を背景にITやソフトウェア、研究開発などデジタル化投資を中心に設備投資は増勢を維持するものとみられる。一方、賃金のさらなる上昇など強すぎる雇用情勢を受けてインフレに収束のメドが立たず、一段の金融引き締めといった状況となれば景気後退が現実味を帯びる懸念がある。

中国については、ゼロコロナ政策の解除により経済活動が急速に正常化するほか、企業のマインドも改善の動きとなり、一定の成長を維持するものと予想される。また、同国ではこれまでは金利引き下げには慎重な姿勢を取っており、今後も不動産バブル発生とその崩壊による実体経済への影響を避ける観点から金利については慎重なスタンスを続けると見込まれるものの、3月の全国人民代表大会（全人代）では23年の全体の成長率目標を5.0%前後としており、その必達に向けて積極的な財政政策を展開することも成長の追い風となろう。しかし、同ウイルスの感染者数の急拡大などを背景に再びゼロコロナ政策が復活するような事態になった場合には経済活動に強いブレーキがかかるといった不安材料は残っており、また、米国との安全保障などでの対立が先鋭化して経済や産業の成長あるいは循環といったものに悪影響を与える懸念は常にくすぶっていると見える。

欧州は、継続する物価高騰が内需の下押し要因となっているほか天然ガスなどエネルギー供給不安が経済活動の大きな足かせとなっている。物価については、賃金が人手不足感の継続や堅調な雇用環境などから上昇を続けており、引き続き高止まりすると見込まれる。また、エネルギーについても、中国において経済活動の正常化から需要が高まるとみられ、再生可能エネルギーの投入といった対策が不十分なものとなった場合には供給不足がさらに拡大し、価格が一層高騰する公算が強い。暖冬によるエネルギー価格の下落などがインフレを緩和しているとはいえ、今後は、これまでの利上げの影響による住宅や設備投資の抑制などのほかウクライナ情勢の一層の緊迫化に伴う経済活動の低迷といったリスク要因もあり、経済成長が失速して景気後退局面入りとなる蓋然性が高いと言わざるを得ない。

## (3) 県内経済は回復傾向が継続

こうした国内外の経済の流れの中で、県内経済においては住宅投資が弱含みで推移するものの、個人消費や生産活動が改善の動きとなるほか、企業の採用意欲の強さなどから労働需給も引き締まった状況となり、全体として回復傾向が継続するものと見込まれる。

### ① 個人消費は回復傾向が継続

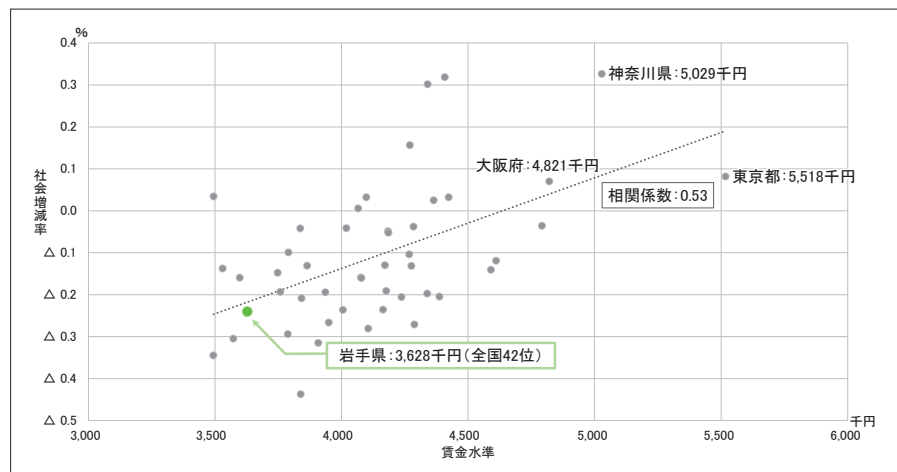
個人消費については、新型コロナウイルスの対策としてのマスク着用が基本的に個人の判断となったほか、同ウイルスの感染症法上の位置づけが5月から季節性インフルエンザと同じ「5類」となるなど同ウイルスへの警戒感が低下する状況にあり、消費者の行動が活発化する

ことなどを受けて回復傾向を継続するものと見込まれる。しかし、物価上昇が続く一方、賃金の動向は一進一退となっており、節約志向が強まる懸念があることから増加ペースは抑制的なものになろう。本県の実質賃金指数（現金給与総額 5人以上規模の事業所）の動向を見ると、2022年9月以降は前年を下回って推移しており、所得環境は厳しい状況が続いている。企業における人員の不足感が強まるなか、新たな設備の導入や業務見直しなどによる効率化とともに賃上げなど労働条件を向上させていくことは従業員の働きがいといった意識の向上や新規採用における自社の優位性確保につながる。国内においては、春闘を通じて賃上げへの大きな流れが顕在化しており、本県においても賃上げを巡る動向が注目されるところである。

ここで、賃金水準と人口の動きについて考察したい。都道府県別に賃金水準と社会増減の関係を整理したものが図表10であり、おおむね左下から右上の方向にデータが分布していることが分かる。つまり、賃金が相対的に高い都道府県は社会増となっているか社会減が低位に留まり、賃金が低い地域はその逆の形となっている。なお、両者の相関係数は0.53であり、かなり関係が強い。この中で本県は賃金では3,628千円で42位となり、社会増減率もマイナス（社会減）となっているが、賃金が上位の東京都や神奈川県、大阪府などは社会増となっている。賃金は、それぞれの地域の経済環境が異なっていることなどから一朝一夕に東京都などの大都市圏と同様の水準まで引き上げることは困難であり、また、賃金を上げていくことは企業にとってはコストアップに直結するものであるほか、いったん賃金の見直しを行えば従業員のモチベーションの維持や他社との雇用条件の差別化といった観点から短期的に元に戻すことは現実的ではないと言える。しかし、賃金水準の改善を目指すなかで労働生産性の向上や付加価値の増加に向けた取組

を進めることは、雇用条件を含めた企業の魅力を引き上げることに繋がるほか、従業員の増加などによる社会減の緩和を通して地域経済の活性化に結びつき、ひいては企業の業績向上にも寄与するという形で地域経済の拡大に重要な役割を演じると言えよう。

図表10 賃金水準と社会増減率（都道府県別）



(注) 1. 賃金水準=2021年6月の所定内給与×12カ月+2020年の年間賞与など  
 2. 社会増減率=2021年の転入超過数÷2020年10月1日現在の人口  
 資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」「国勢調査」

## ② 住宅投資は弱い動き

住宅投資は、分譲は増加しているものの主力の持家と貸家がマイナス傾向で推移し、全体として弱含みの動きとなっている。建築資材の高騰は徐々に緩和していくものとみられるが、厳しい所得環境が続いているほか住宅ローン金利の上昇も下押し要因となる懸念があり、弱い動きが続くと言わざるを得ない。

### ③ 公共投資は堅調な動き

公共投資は、政府予算では公共事業関係費がほぼ前年並みとなるものの本県の予算は普通建設事業費が増加となり、堅調な動きで推移することが期待される。県の23年度の一般会計当初予算は総額7,714億800万円で前年比2.6%減となり、東日本大震災後の12年度以降では最小規模となった。このうち普通建設事業費はスポーツ施設整備費などが減少した一方、道路環境改善事業費などがプラスとなったことから804億2,700万円で同9.9%増となり、当初予算では20年度以降3年ぶりの増加となった。

### ④ 生産活動は強含みの展開

生産活動は、輸送機械は弱い動きとなるが、食料品が増加傾向となることが予想されるほか、電子部品・デバイスも市場環境には厳しさがあるものの半導体大手企業の新たな製造拠点の生産開始が見込まれるなどプラス傾向になることが見込まれ、全体として強含みで推移するものとみられる。

輸送機械は、自動車については半導体不足が徐々に緩和されているほか、日銀短観を見ると自動車の需給判断D I（「需要超過」-「供給超過」）が21年6月調査以降プラスを継続し、直近の22年12月調査ではプラス19となるなど需要が強い状況が続いている。ただし、本県の完成車の生産拠点では7月下旬から一部で生産が終了となり、その他の車種では強含みになるとみられるほか後続の車種の動向が注目されるが、全体としては弱い動きになると見込まれる。一方、食料品は、高病原性鳥インフルエンザが昨年10月から全国に広がり、本県においても確認されていることからブロイラーの需給動向への影響が懸念されるものの、新型コロナウイルスへの警戒感が一定程度低下するなか外食の機会などが増加するとみられ、個人消費が回復傾向となることも追い風となり増産の動きになる公算が強い。また、電子部品・デバイスを見ると、半導体については5GやIoT化の進展、データセンタ能力の拡張、自動車の高性能化など潜在的な需要は大きいものの、在宅特需の一巡や世界的なインフレの進行などからやや市況が悪化しており、世界半導体市場統計によると23年の市場規模は5,566億ドル（約73兆円）で同4.1%減となることを見込まれている（22年11月時点）。ただし、本県においては半導体大手企業が年内の完成に向けて第2製造棟の工事を進めており、第1製造棟と合わせた生産規模は現在の約2倍となる見通しであることから、地合いとしては総じてプラス傾向で推移するとみられる。

### ⑤ 雇用情勢は需要の拡大傾向が継続

雇用情勢は、有効求人倍率が20年7月と8月の1.00倍を底として基本的には上昇傾向となっているほか新規求人倍率も2倍前後で推移するなど、改善の動きが継続している。当社が1月に実施した岩手県内企業景況調査によると、今後3カ月間の先行きの雇用人員BSI（「過剰」-「不足」）はマイナス39.2と現状（マイナス40.4）をやや上回るものの不足感が強いものとなった。また、23年度の新規採用についても「決定済」と「予定あり」を合わせた割合は61.8%と前年を6.6ポイント上回ったほか、「予定なし」が過去5年で最も少ないなど採用に前向きな姿勢が窺われる。さらに、主に県南地域における製造業などの大型の設備投資を背景として、人材の獲得に向けた競争が一段と激しさを増すものと予想される。

（経営支援部 シニアマネジャー 沢田 茂）





岩手には、岩手を知る、  
ビジネスコンサルティングを。

# I am your PARTNER.

地域経済には特有の環境や傾向による課題が存在します。  
私たちは岩手銀行グループのコンサルティングエキスパートとして  
地域経済を統計的かつ体感で日常的に把握。  
そのうえで密接に地域のみなさまと関わり、ご相談をお伺いし、  
課題解決のその後までみなさまの伴走者として寄り添い続けます。

**事業承継／M&A／人材紹介**  
**民事信託／経営支援／地域経済調査**

いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社

本社：岩手銀行本店内 tel.019-624-8344



いわぎんリサーチ&コンサルティング(株) リサーチレポート 2023年4月  
発行 行 いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社 発行責任者 代表取締役 佐々木泰司  
〒020-8688 岩手県盛岡市中央通一丁目2番3号  
TEL：019-622-1212  
<https://www.iwatebank.co.jp/company/group/consulting/index>